



# 平成25年度労働力需給の推計

労働政策研究・研修機構  
中野 諭

平成27年4月23日

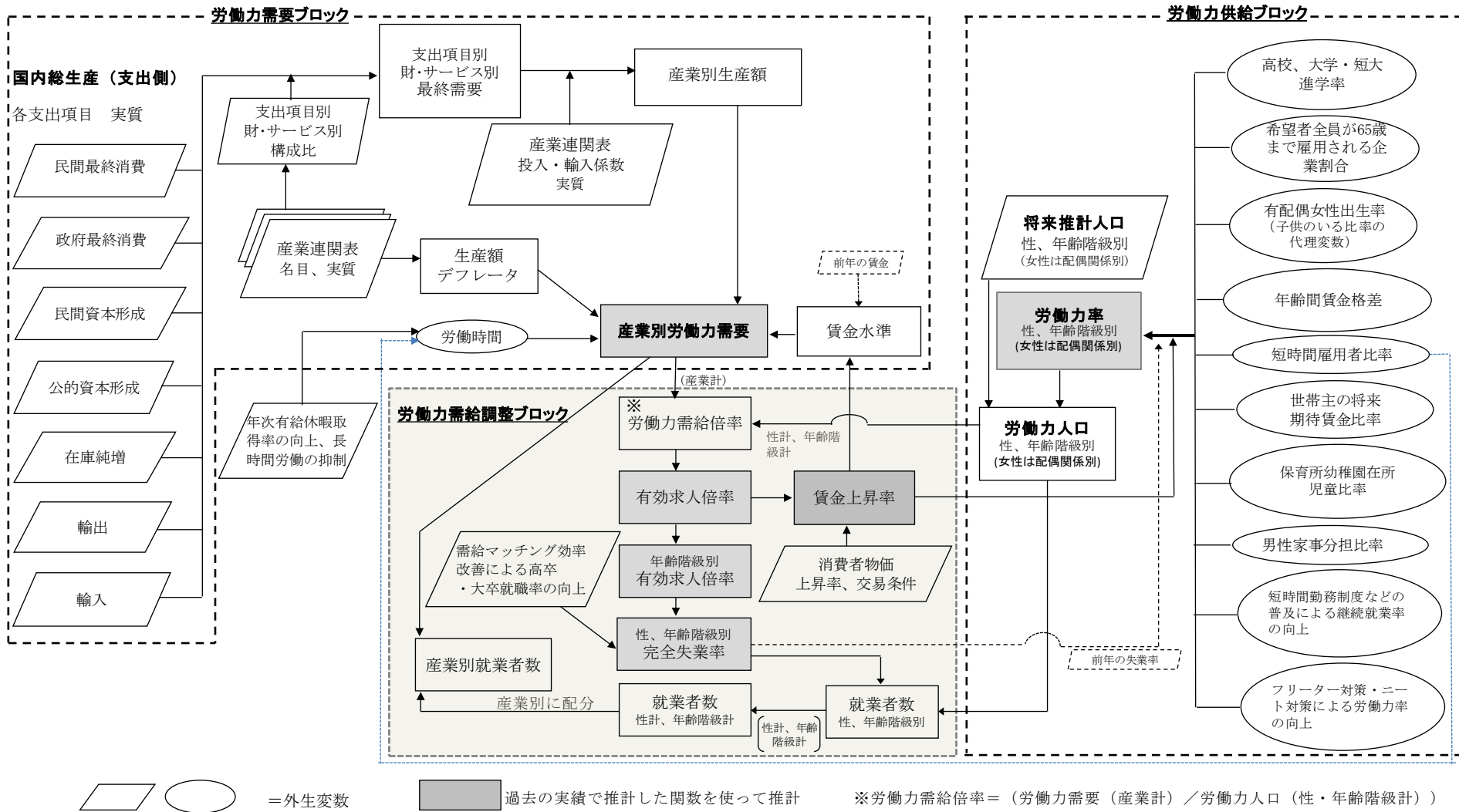
# 1. 平成25年度労働力需給の推計について

- 平成25年度推計の特徴

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」  
(平成24年1月、出生・死亡中位推計)
- 政府の「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)による政策目標

を踏まえて、性・年齢階級別労働力人口及び就業者数、並びに産業別就業者数がどう推移するかを、2020年、2030年についてシミュレーションする。

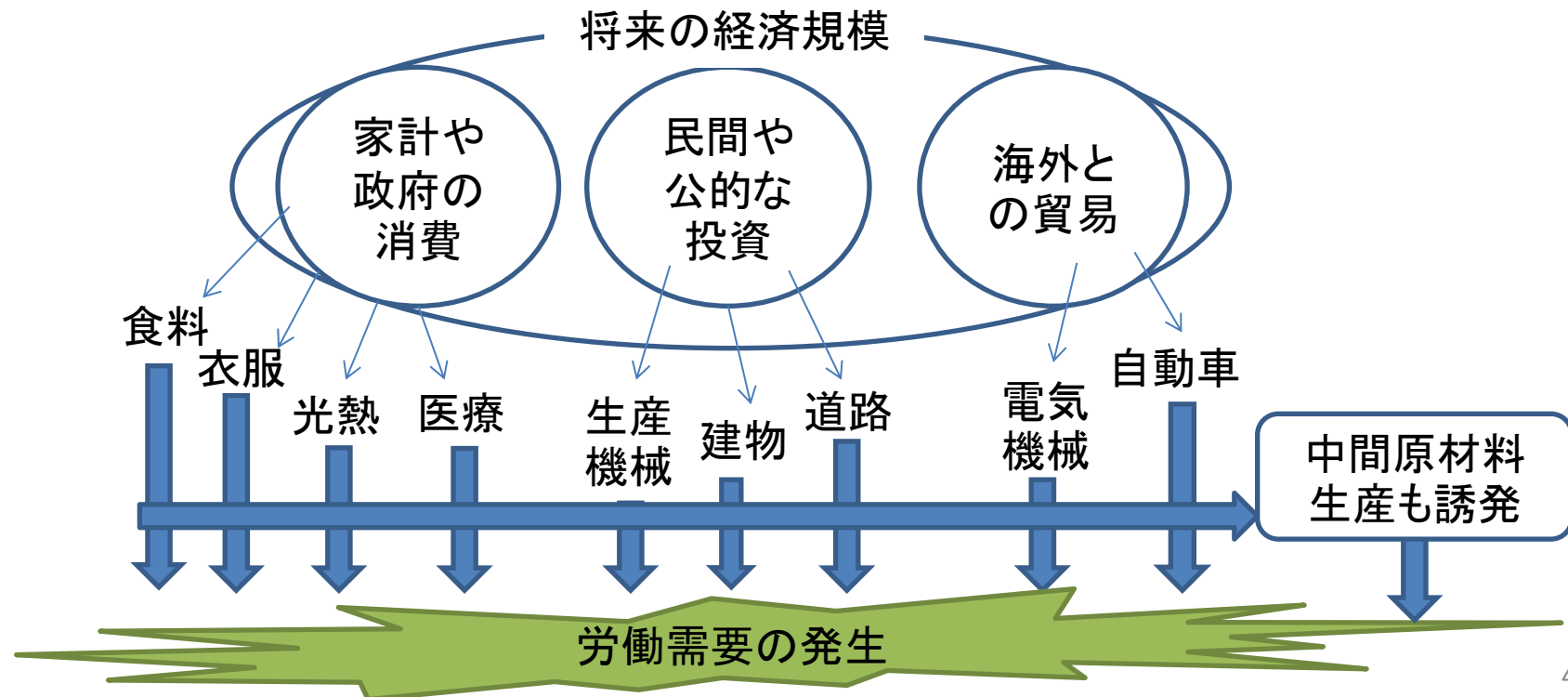
# 2. 労働力需給推計モデルのフローチャート



## 2. 労働力需給推計モデルの構成(1)

### • 労働力需要ブロック

- 成長戦略における経済成長率目標や成長分野の市場規模目標を踏まえて、財・サービス(産業)の需要を推計
- 財・サービスの需要、賃金水準の変化が産業別労働力需要にどのような影響を与えるか？



## 2. 労働力需給推計モデルの構成(2)

### • 労働力供給ブロック

- 様々な行動規定要因が、性・年齢階級別(女性のみ配偶関係別)労働力率にどのような影響を与えるか？
  - 大学進学率が高まると若年の労働力率はどの程度下がるか？
  - 短時間雇用者比率が高まると労働力率はどの程度高まるか？
  - 65歳まで希望者全員の雇用が確保される企業割合が高まると高齢の労働力率はどの程度高まるか？
  - 保育所や幼稚園の在所児童比率が高まると女性の労働力率はどの程度高まるか？
  - 男性の家事分担比率が高まると女性の労働力率はどの程度高まるか？
  - 賃金水準が高くなると労働力率はどの程度高まるか？ など
- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成24年1月)の将来推計人口(出生・死亡中位推計)を労働力率に乗じて、性・年齢階級別(女性のみ配偶関係別)労働力人口を推計

## 2. 労働力需給推計モデルの構成(3)

- 労働力需給調整ブロック

- マクロの労働力需給倍率(労働力需要計/労働力供給計)から有効求人倍率を推計

- ① 有効求人倍率から賃金上昇率を推計

- 推計された賃金上昇率は、労働力需給ブロックにフィードバックされ、新たな賃金水準のもとで労働力需給が再推計される。
      - ある程度の失業を除いて、マクロの労働力需給がバランスするように賃金を媒介とした調整が行われる。

- ② 有効求人倍率から性・年齢階級別失業率を推計

- マクロの労働力需給がバランスした時点での労働力人口(労働力供給)と失業率から就業者数を推計。

### 3. 推計シナリオ

- 経済成長・産業構成と労働力供給の規定要因の各想定を組み合わせた3つのシナリオを用意
  1. 経済再生シナリオ（年率2%程度の経済成長率）
    - ＋労働参加進展ケース（労働市場参加が進む）
    - ～内閣府「中長期の経済財政に関する試算」における高い経済成長率は、労働市場参加の進展が前提
  2. 参考シナリオ（年率1%程度の経済成長率）
    - ＋労働参加漸進ケース（労働市場参加が一定程度進む）
  3. ゼロ成長シナリオ（2015年以降ゼロ成長）
    - ＋労働参加現状ケース（労働市場参加は2012年値で一定）

# 3.推計シナリオの想定(1)

## — 実質 経済成長率 —

実質経済成長率(%、年平均)

	実績	内閣府試算対象期間			JILPT想定	2012-20	2020-30	2012-30
	2005-12	2012-15	2015-23	2012-23	2023-30			
経済再生シナリオ	0.3	1.9	2.2	2.1	1.8	2.1	1.9	2.0
参考シナリオ		1.6	1.2	1.3	1.1	1.4	1.1	1.2
ゼロ成長シナリオ			0.0	0.4	0.0	0.6	0.0	0.3

総人口1人当たり実質経済成長率(%、年平均)

	実績	内閣府試算対象期間			JILPT想定	2012-20	2020-30	2012-30
	2005-12	2012-15	2015-23	2012-23	2023-30			
経済再生シナリオ	0.3	2.1	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.5
参考シナリオ		1.9	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
ゼロ成長シナリオ			0.5	0.7	0.7	0.9	0.6	0.8

注1:実績値及び内閣府試算(経済再生・参考シナリオ)は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(平成26年1月20日経済財政諮問会議提出)より算出。2012～2023年におけるJILPT想定(経済再生・参考シナリオ)は、内閣府同試算の期間平均成長率(2012～2015年及び2015～2023年の平均)によって延長。ゼロ成長シナリオ及び2024年以降は、2024年以降は、2012～2023年における総人口1人当たり実質経済成長率の年平均値で推移すると想定。

注2:内閣府「中長期の経済財政に関する試算」は年度ベースの試算値であるが、労働力需給推計では年度を暦年に置き換えて使用。

注3:たとえば2012～2022年の年平均実質経済成長率は、2022年における実質GDPの対2012年比成長率を両時点の期間(年数)で除して算出。内閣府「中長期の経済財政に関する試算」で用いられる2013～2022年の平均成長率と同じものを指す。



# 3.推計シナリオの想定(2)

## —物価上昇率—

消費者物価指数変化率(%、年平均)

	実績	内閣府試算対象期間			JILPT想定	2012-20	2020-30	2012-30
	2005-12	2012-15	2015-23	2012-23	2023-30			
経済再生シナリオ	-0.1	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
参考シナリオ		1.9	1.3	1.5	1.5	1.5	1.4	1.5
ゼロ成長シナリオ			0.0	0.4	0.0	0.7	0.0	0.3

国内企業物価変化率(%、年平均)

	実績	内閣府試算対象期間			JILPT想定	2012-20	2020-30	2012-30
	2005-12	2012-15	2015-23	2012-23	2023-30			
経済再生シナリオ	0.4	2.6	1.2	1.6	1.6	1.7	1.5	1.6
参考シナリオ		2.4	0.5	1.0	1.0	1.2	0.9	1.0
ゼロ成長シナリオ			0.0	0.6	0.0	0.9	0.0	0.4

注:実績値及び内閣府試算(経済再生・参考シナリオ)は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(平成26年1月20日経済財政諮問会議提出)より算出。2012～2023年におけるJILPT想定(経済再生・参考シナリオ)は、内閣府同試算の期間平均成長率(2012～2015年及び2015～2023年の平均)によって延長。2024年以降は、2012～2023年における物価変化率の年平均値で推移すると想定。ゼロ成長シナリオは、JILPTによる想定値。

# 3.推計シナリオの想定(3)

## 【経済再生・労働参加進展シナリオ】

### (経済成長と労働参加が適切に進むケース)

- ① 年率で実質2%程度の経済成長が達成される(「日本再興戦略」では今後10年間で、実質2%程度の成長を目標としている)。
- ② 「日本再興戦略」における成長分野の成果目標に基づく追加需要を考慮する。
- ③ 「社会保障に係る費用の将来推計の改定」(2012年3月)における改革後の医療・介護費用を考慮する。
- ④ フリーター・ニート対策、高卒・大卒者のマッチング効率改善により、若年者の労働力率・就業率が向上する。(若者フリーター数を2020年までに124万人、地域若者サポートステーション事業によるニートの進路決定者数を2020年までの毎年1万5千人等)
- ⑤ 年齢平均に対する若年者の賃金格差が一定程度縮小することにより、若年者の労働市場への参加が進む。
- ⑥ 希望者全員が65歳まで雇用の確保される企業割合が2025年には100%まで高まり、高齢者の働く環境が整う。
- ⑦ 保育所幼稚園在所児童比率が上昇し、女性の労働市場への参加が進む。(2013、2014年度で約20万人分の保育の受け皿を整備し、これと合わせて2013～2017年度で約40万人の保育の受け皿を整備)

### 3.推計シナリオの想定(4)

- ⑧ 両立環境の整備により女性の継続就業率が向上する。(第1子出産前後における継続就業率を2020年に55%)
- ⑨ 短時間勤務制度の普及等により高齢者の継続就業率が向上する。
- ⑩ 男性の家事分担比率が上昇する。
- ⑪ 多様な雇用の受け皿が整備されることに伴い短時間雇用者比率が高まる他、長時間労働の抑制等により平均労働時間も短縮する。(年次有給休暇取得率を2020年までに70%、週労働時間60時間以上の雇用者の割合を2020年までに2008年比5割に等)

#### 【ゼロ成長・労働参加現状シナリオ】

##### (経済成長と労働参加が適切に進まないケース)

- ① ゼロ成長に近い経済状況(2015年までは経済成長と労働参加が適切に進むケースの半分程度の経済成長率であり、2016年以降ゼロ成長になる)を想定する。
- ② 「日本再興戦略」における成長分野の成果目標に基づく追加需要を考慮しない。
- ③ 「社会保障に係る費用の将来推計の改定」における改革後の医療・介護費用をゼロ成長に近い経済状況を踏まえて考慮する。
- ④ 現在(2012年)の性・年齢階級別の労働力率が、将来も変わらない。

### 3.推計シナリオの想定(5)

#### 【参考・労働参加漸進シナリオ】

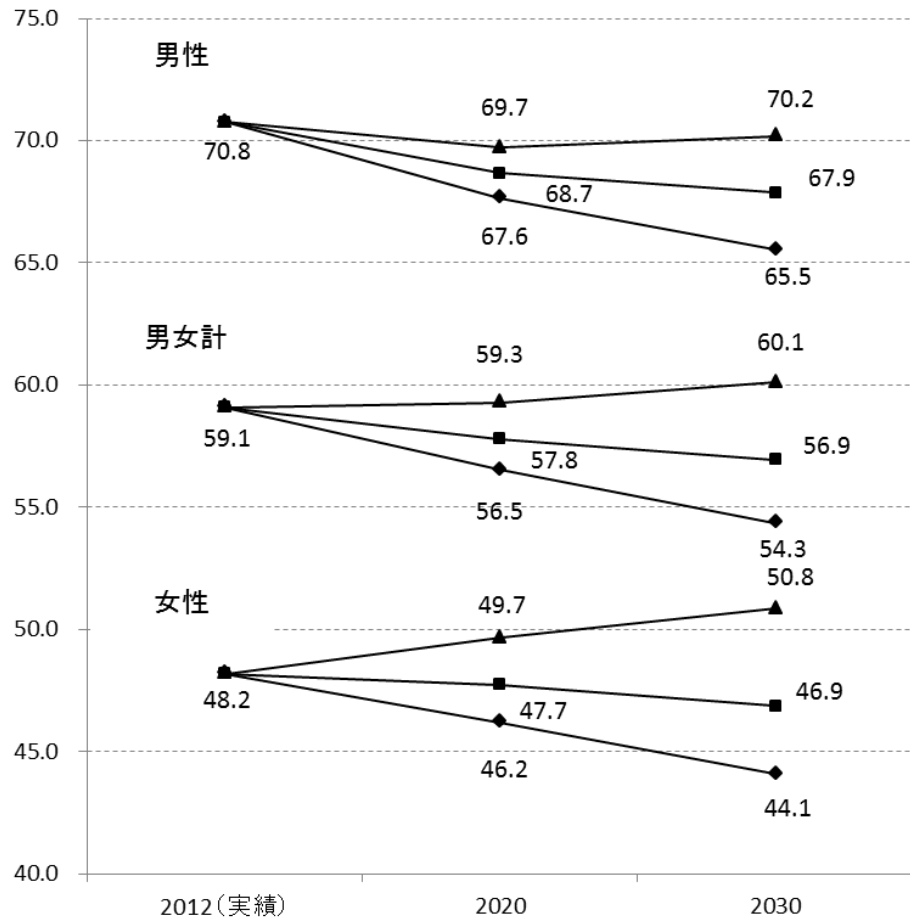
#### (経済成長と労働参加が一定程度進むケース)

- ① 年率で実質1%程度の経済成長が達成される(「日本再興戦略」における成長率目標の半分程度の成長率)。
- ② 「日本再興戦略」における成長分野の成果目標に基づく追加需要の半分程度を考慮する。
- ③ 「社会保障に係る費用の将来推計の改定」における改革後の医療・介護費用を考慮する。
- ④ 年齢間賃金格差の縮小程度が経済再生・労働参加進展シナリオに比べ約半分となる。
- ⑤ 希望者全員が65歳まで雇用の確保される企業割合が2025年には100%まで高まり、高齢者の働く環境が整う。
- ⑥ 保育所幼稚園在所児童比率が経済再生・労働参加進展シナリオに比べ約半分の伸びとなる。

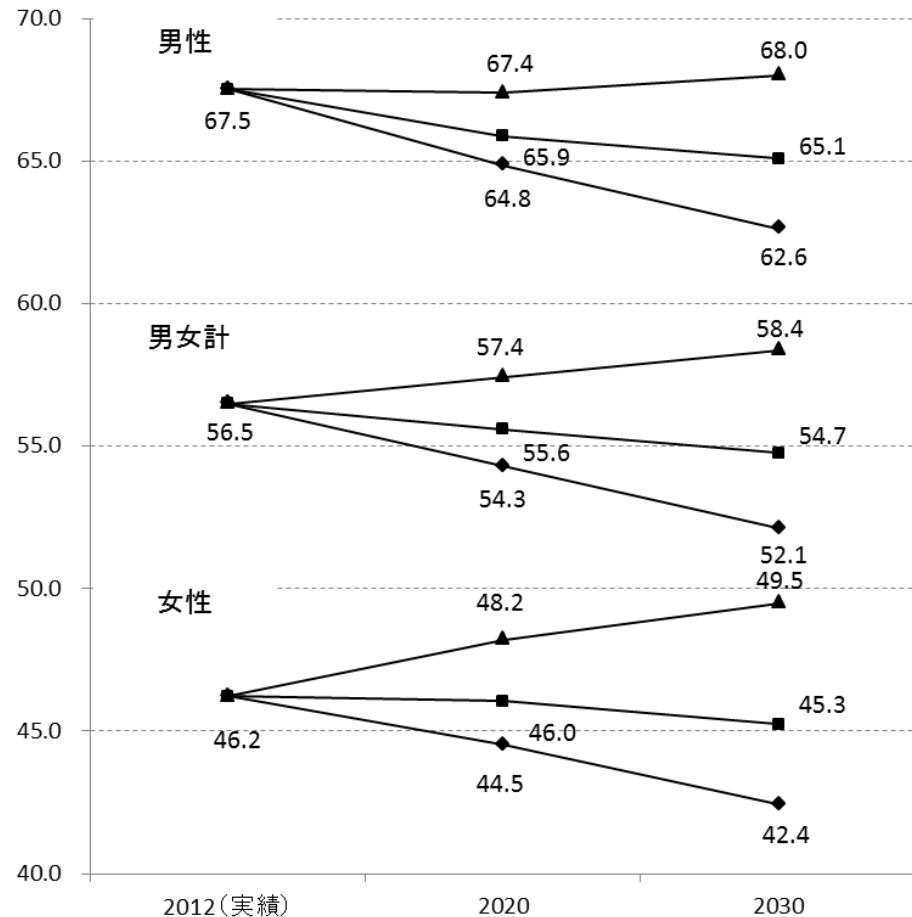
# 4. 労働力需給推計結果の概要(1)

## 労働力率(15歳以上、%)

▲経済再生・労働参加進展、■参考・労働参加漸進、◆ゼロ成長・労働参加現状



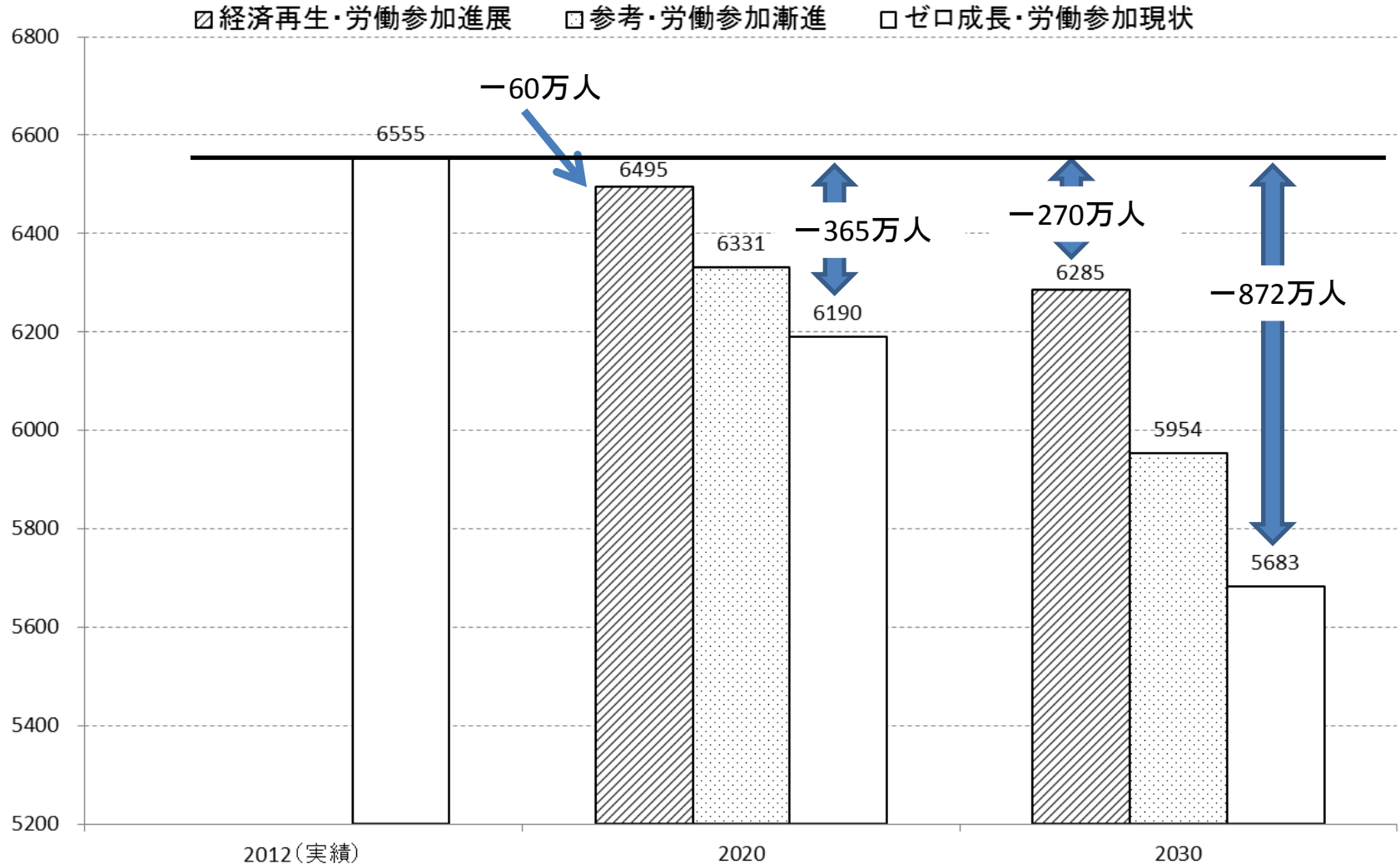
## 就業率(15歳以上、%)



出典: 2012年実績値は総務省「労働力調査」、2020年及び2030年はJILPT推計

# 4. 労働力需給推計結果の概要(2)

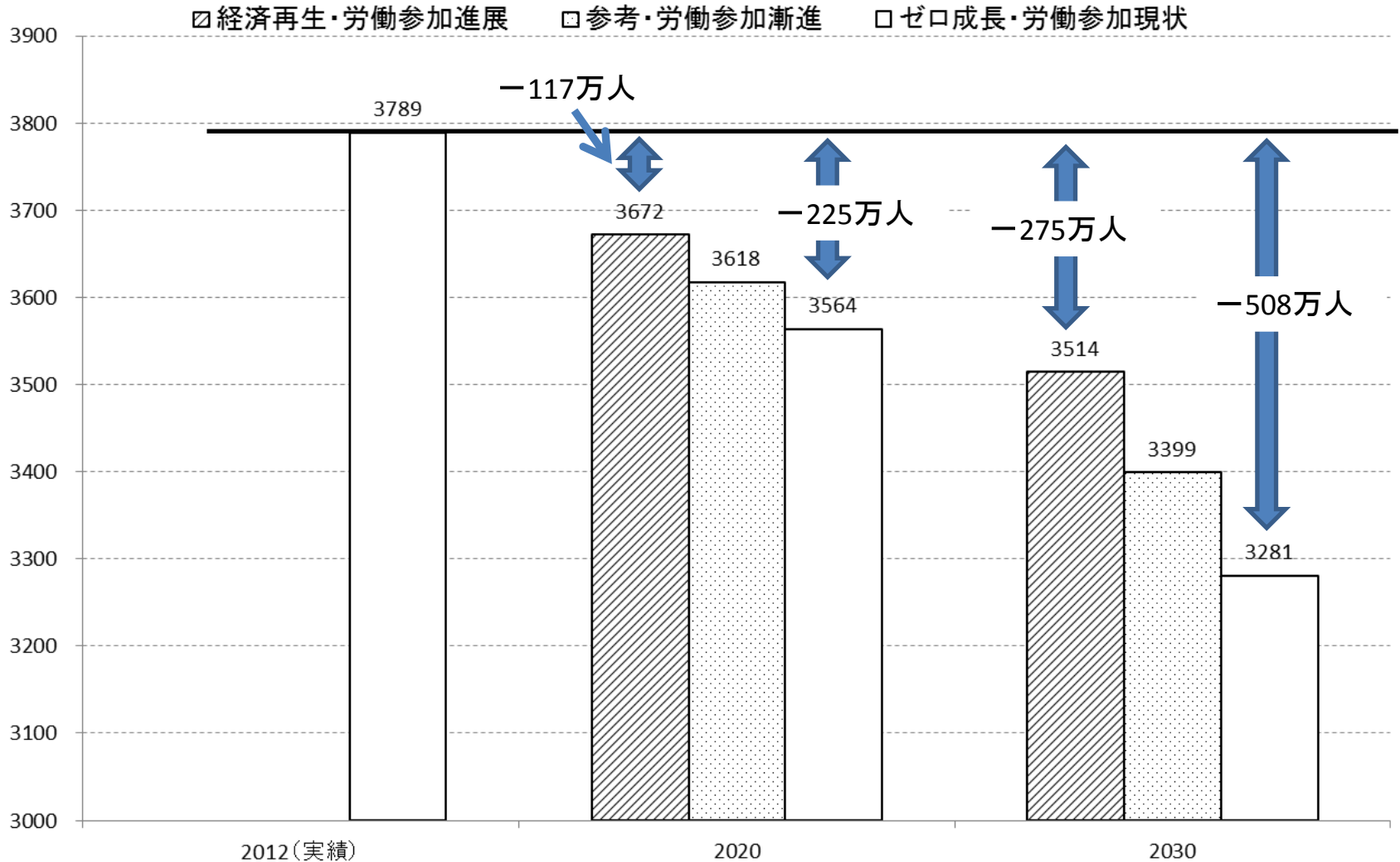
## 労働力人口(15歳以上、男女計・年齢階級計、万人)



出典: 2012年実績値は総務省「労働力調査」、2020年及び2030年はJILPT推計

# 4.労働力需給推計結果の概要(3)

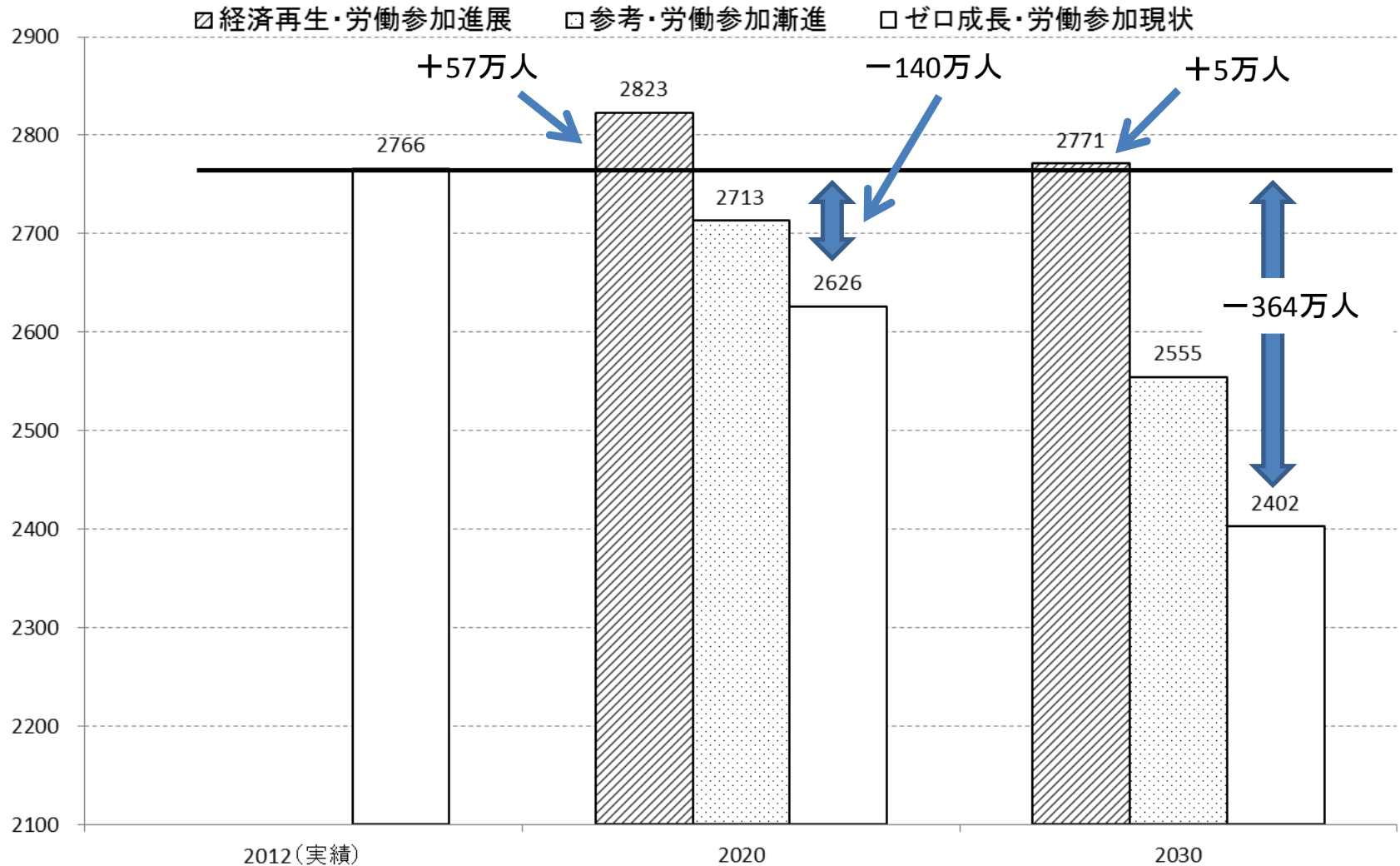
## 労働力人口(15歳以上、男性・年齢階級計、万人)



出典: 2012年実績値は総務省「労働力調査」、2020年及び2030年はJILPT推計

# 4. 労働力需給推計結果の概要(4)

## 労働力人口(15歳以上、女性・年齢階級計、万人)

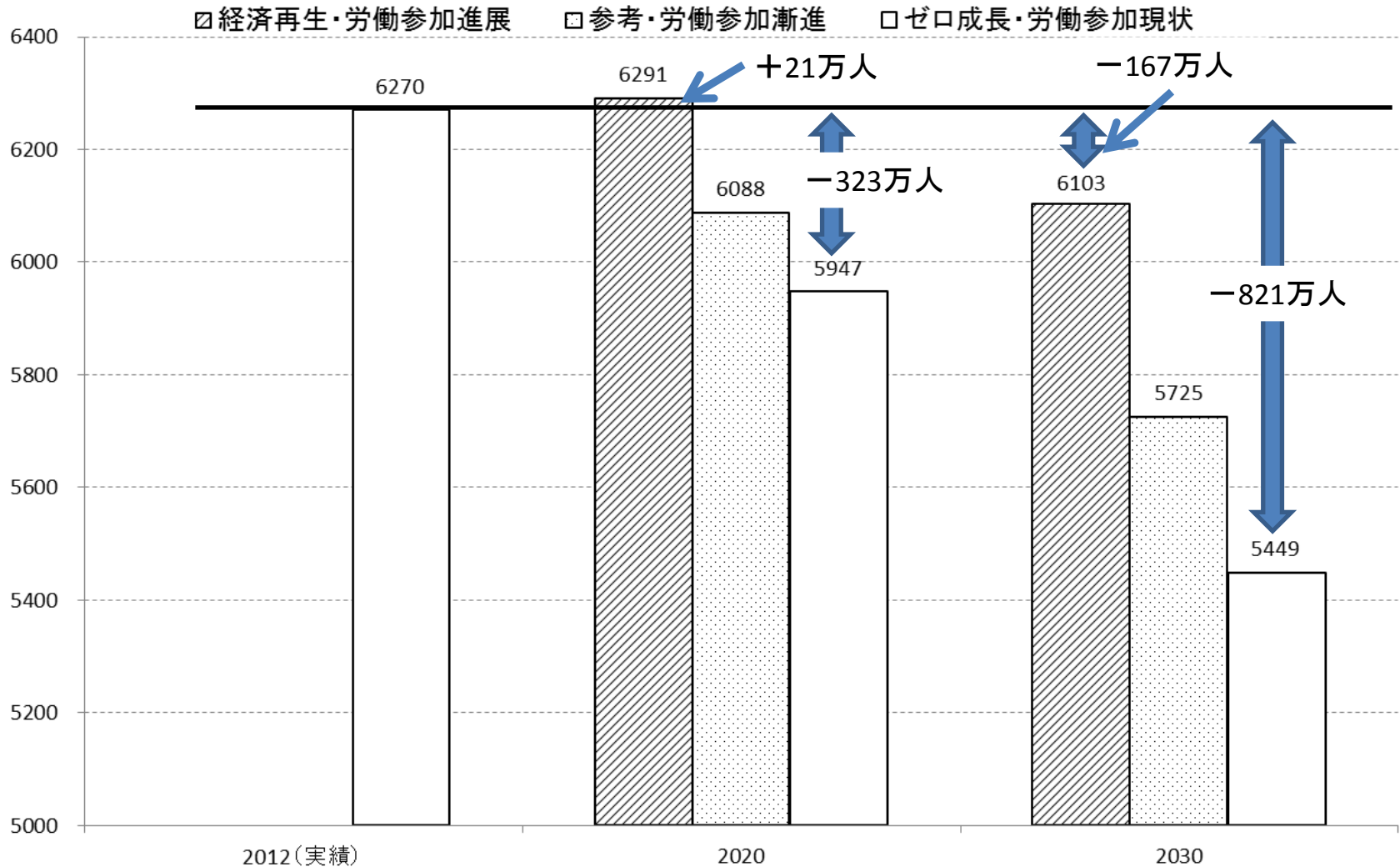


出典: 2012年実績値は総務省「労働力調査」、2020年及び2030年はJILPT推計



# 4. 労働力需給推計結果の概要(5)

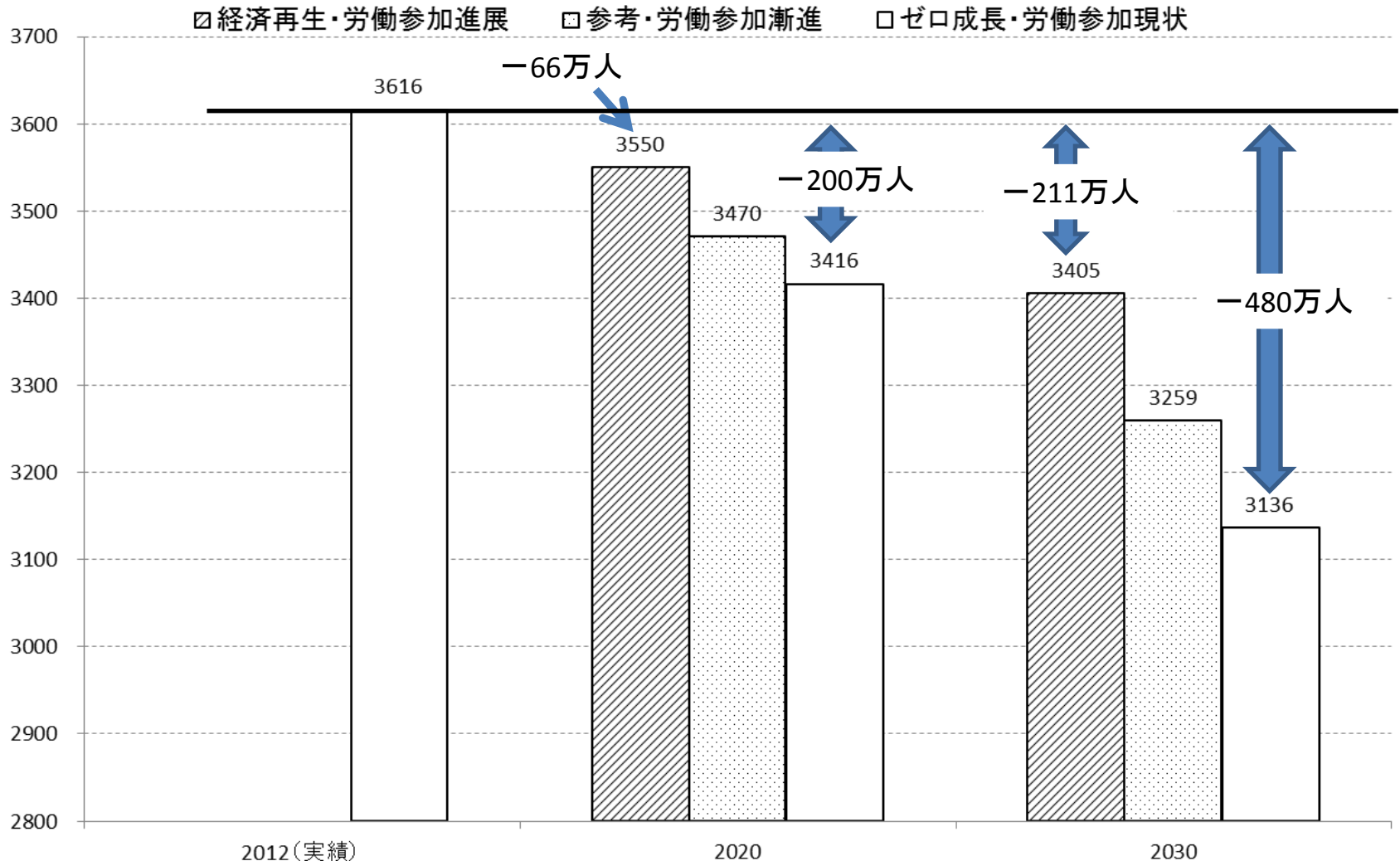
## 就業者数(15歳以上、男女計・年齢階級計、万人)



出典: 2012年実績値は総務省「労働力調査」、2020年及び2030年はJILPT推計

# 4. 労働力需給推計結果の概要(6)

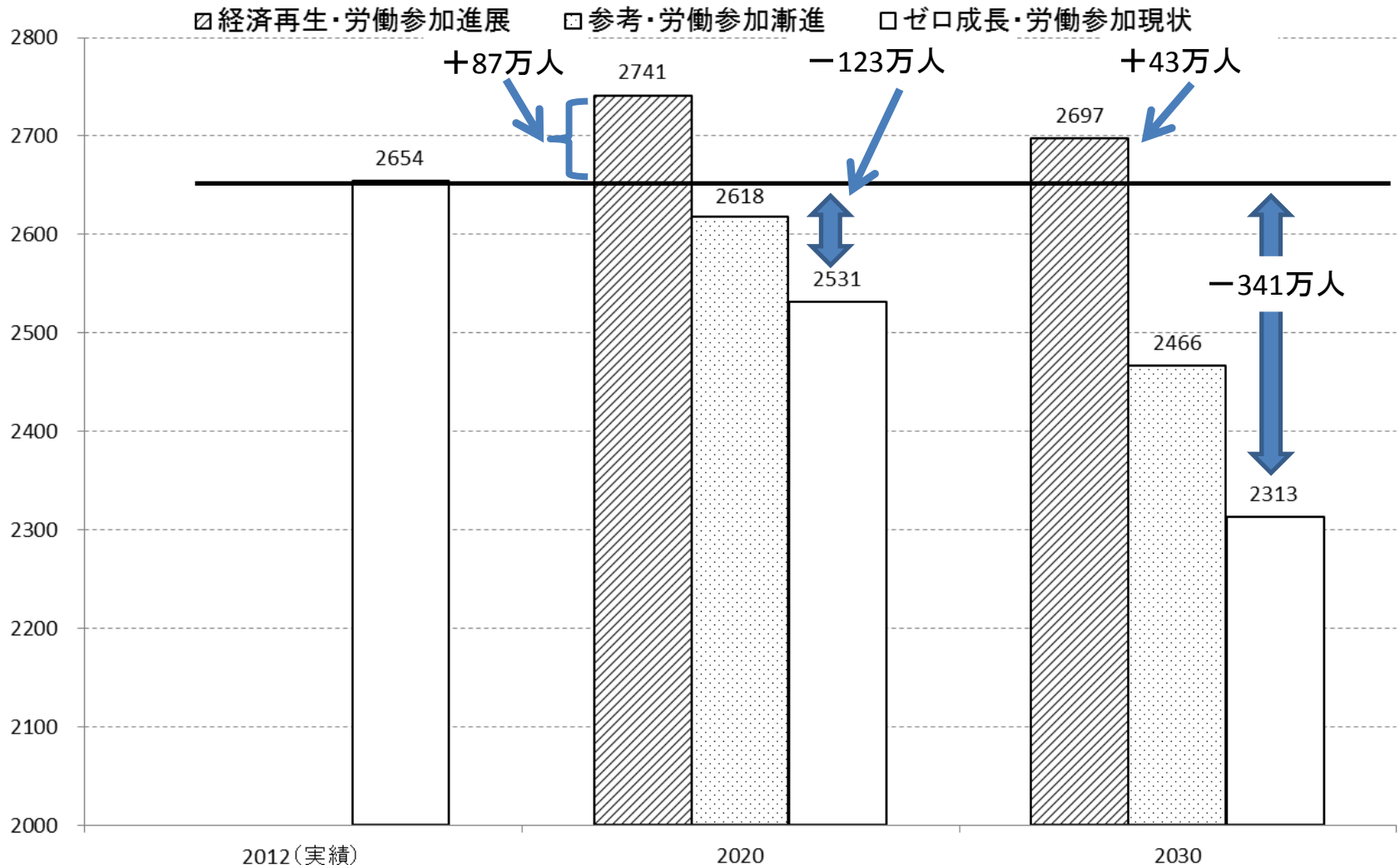
## 就業者数(15歳以上、男性・年齢階級計、万人)



出典: 2012年実績値は総務省「労働力調査」、2020年及び2030年はJILPT推計

# 4. 労働力需給推計結果の概要(7)

## 就業者数(15歳以上、女性・年齢階級計、万人)

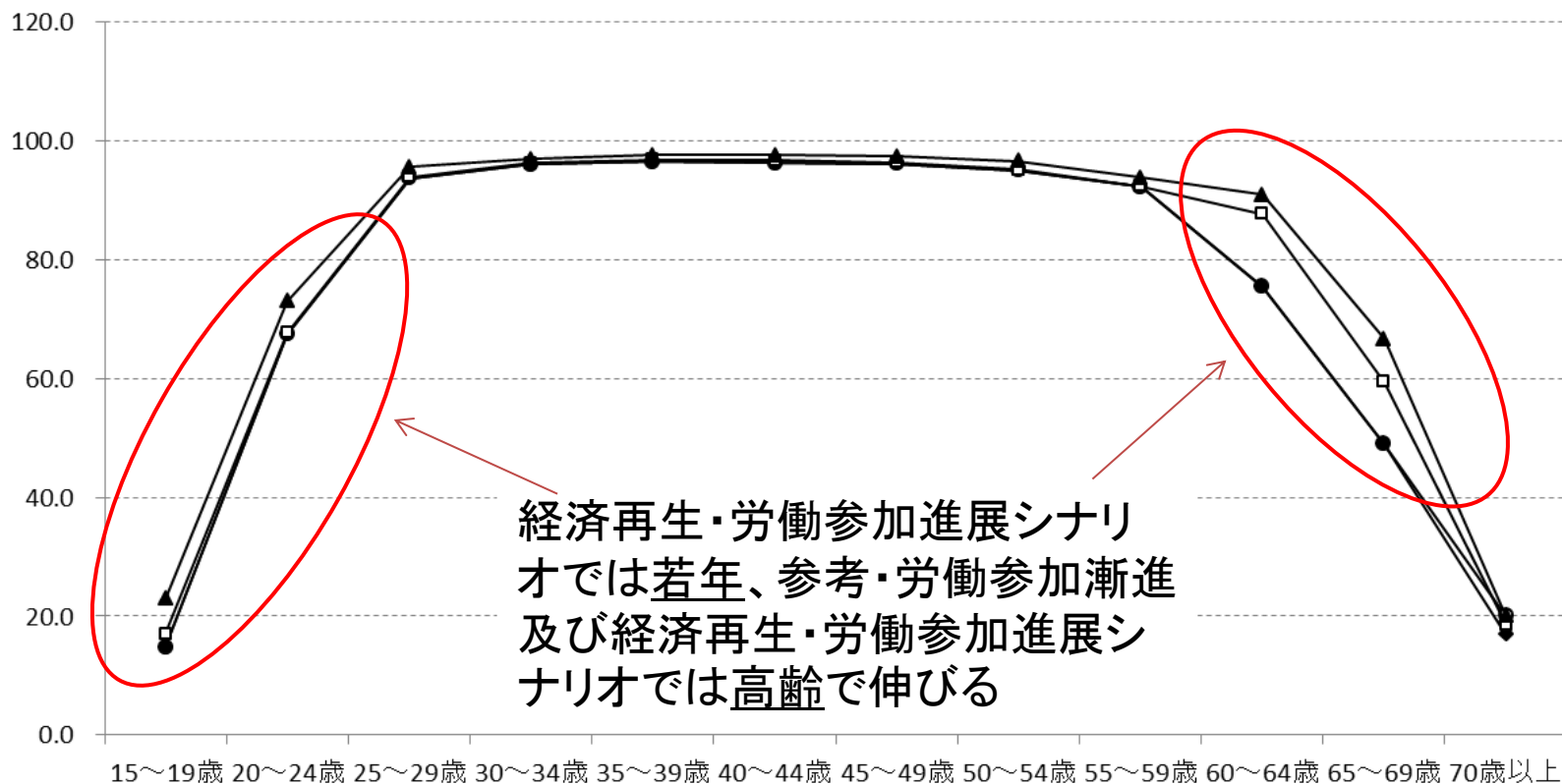


出典: 2012年実績値は総務省「労働力調査」、2020年及び2030年はJILPT推計

# 4. 労働力需給推計結果の概要(8)

## 年齢階級別労働力率(男性、%)

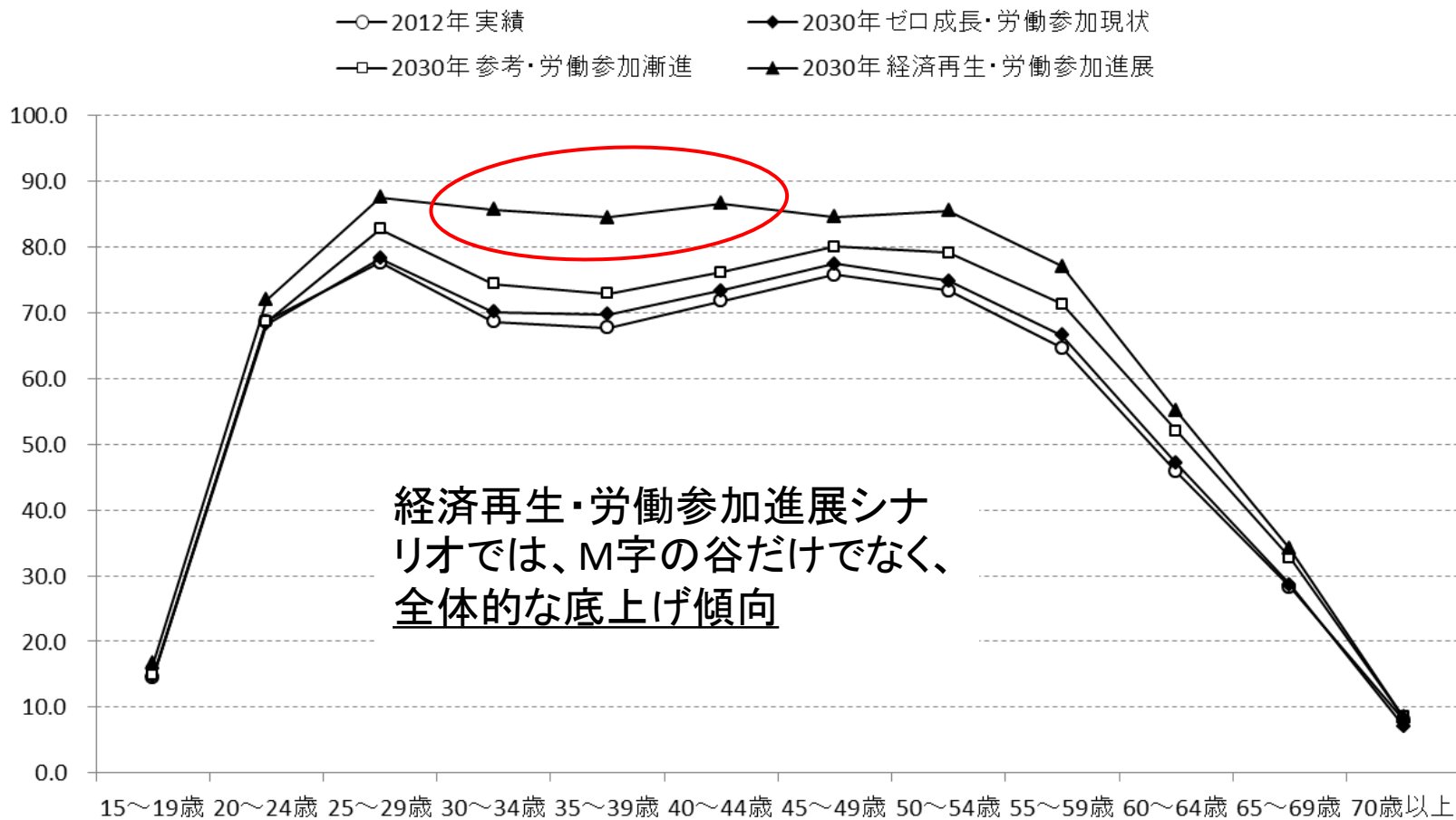
- 2012年実績
- ◇ 2030年参考・労働参加漸進
- 2030年ゼロ成長・労働参加現状
- ▲ 2030年経済再生・労働参加進展



出典: 2012年実績値は総務省「労働力調査」、2030年はJILPT推計

## 4. 労働力需給推計結果の概要(9)

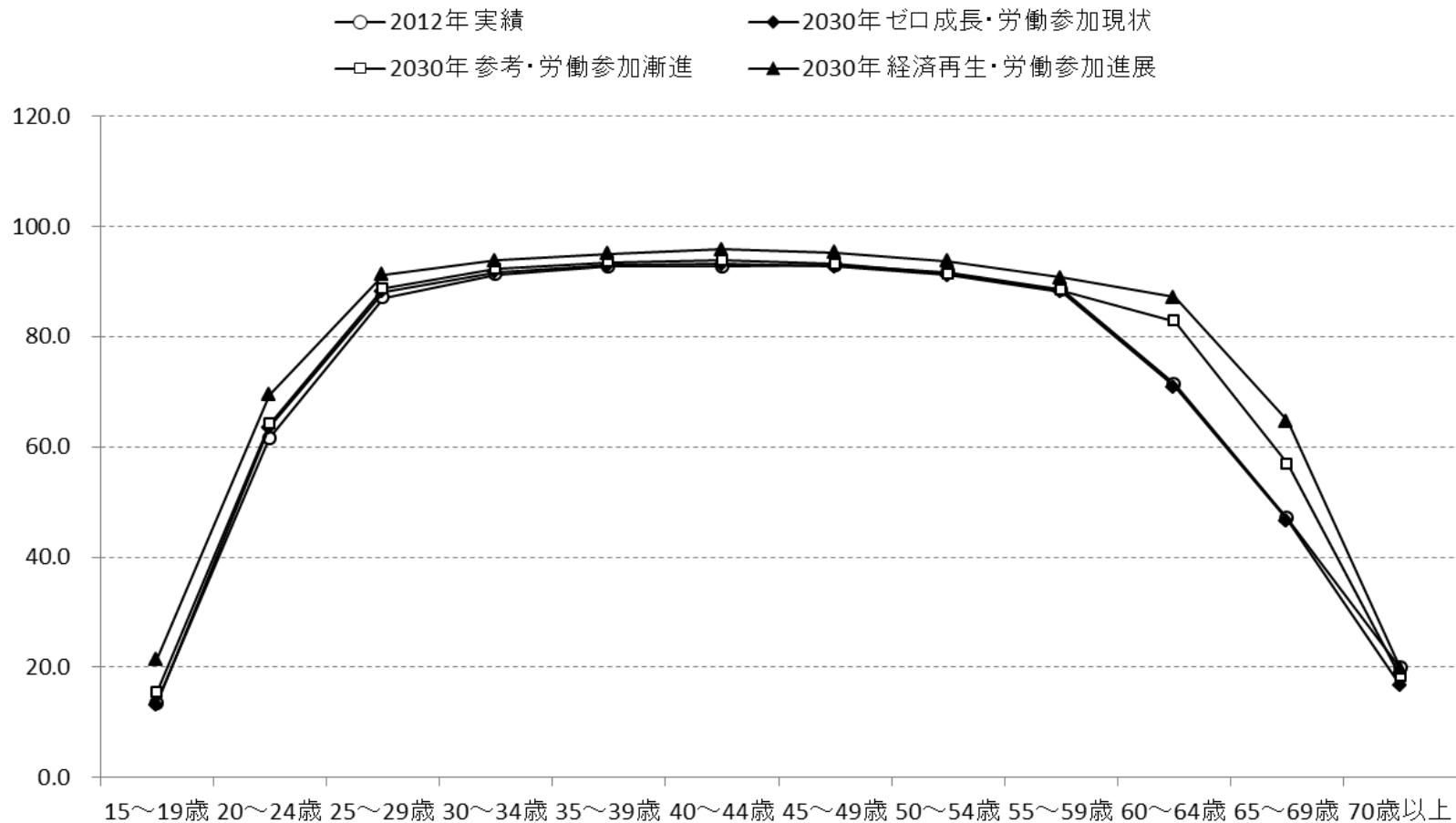
### 年齢階級別労働力率(女性、%)



出典: 2012年実績値は総務省「労働力調査」、2030年はJILPT推計

# 4. 労働力需給推計結果の概要(10)

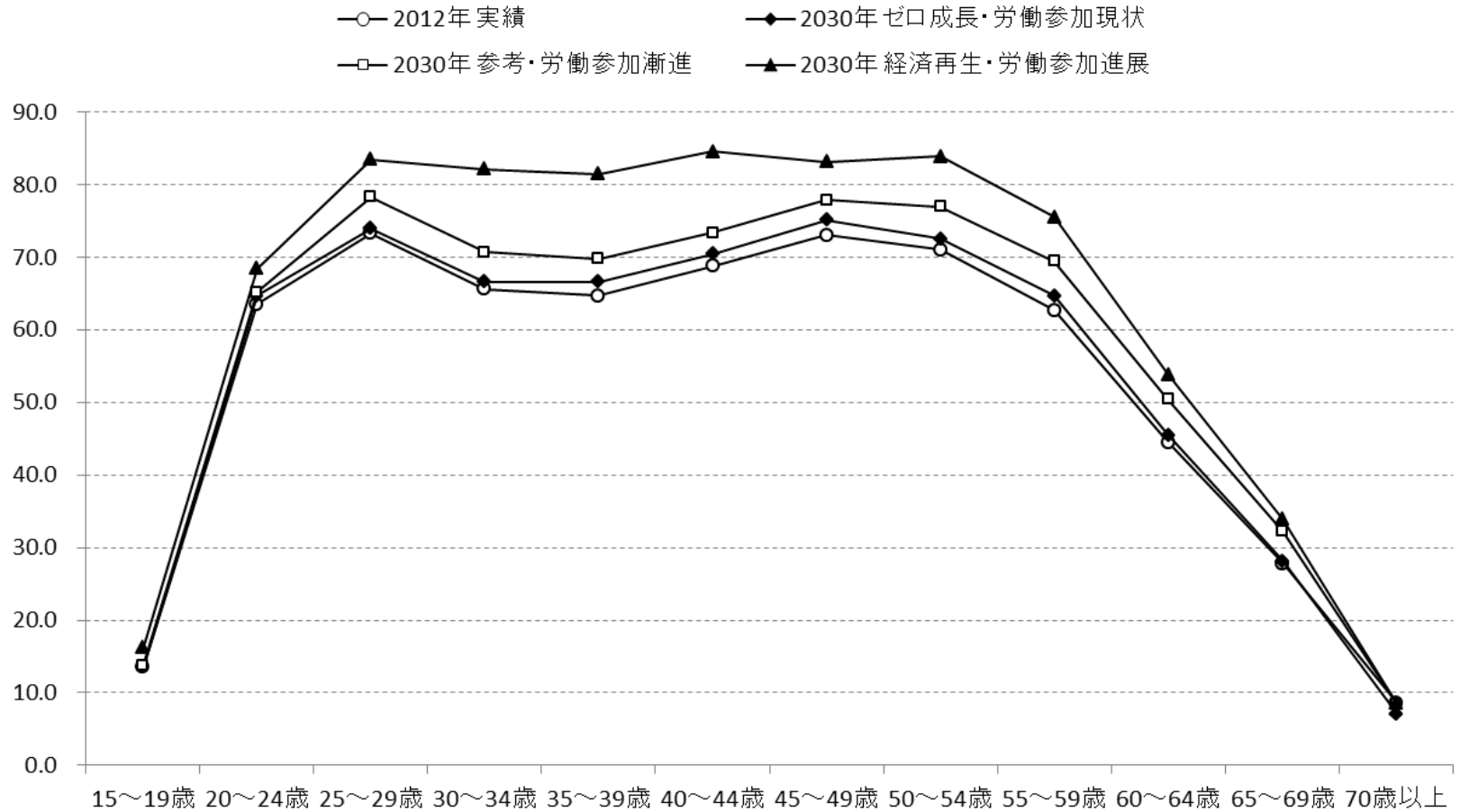
## 年齢階級別就業率(男性、%)



出典：2012年実績値は総務省「労働力調査」、2030年はJILPT推計

# 4. 労働力需給推計結果の概要(11)

## 年齢階級別就業率(女性、%)



出典: 2012年実績値は総務省「労働力調査」、2030年はJILPT推計

# 4. 労働力需給推計結果の概要(12)

	2012年 実績	2020年			2030年			
		ゼロ成長・ 労働参加現状	参考・ 労働参加漸進	経済再生・ 労働参加進展	ゼロ成長・ 労働参加現状	参考・ 労働参加漸進	経済再生・ 労働参加進展	
産業別 就業者数 (万人)	農林水産業	240	215	233	248	173	201	220
	鉱業・建設業	506	459	464	470	409	413	416
	製造業	1032	951	986	1048	870	926	994
	食料品・飲料・たばこ	145	126	131	138	98	111	118
	一般・精密機械器具	133	128	136	143	113	129	139
	電気機械器具	157	146	156	168	132	147	158
	輸送用機械器具	115	94	97	105	93	98	103
	その他の製造業	482	457	465	494	434	441	476
	電気・ガス・水道・熱供給	31	29	30	31	24	25	27
	情報通信業	209	219	223	228	216	223	242
	運輸業	319	302	309	313	275	279	297
	卸売・小売業	1093	979	990	1042	806	867	941
	金融保険・不動産業	248	210	212	220	175	176	205
	飲食店・宿泊業	325	302	308	316	249	269	299
	医療・福祉	706	800	834	850	908	944	962
	教育・学習支援	295	265	265	266	220	220	223
	生活関連サービス	163	144	151	163	114	147	160
	その他の事業サービス	319	314	319	324	292	309	334
	その他のサービス	449	467	470	477	468	475	504
	公務・複合サービス・分類不能の産業	335	291	293	293	248	251	279
産業計	6270	5947	6088	6291	5449	5725	6103	
2012年との差	農林水産業		-25	-7	8	-67	-39	-20
	鉱業・建設業		-47	-42	-36	-97	-93	-90
	製造業		-81	-46	16	-162	-106	-38
	食料品・飲料・たばこ		-19	-14	-7	-47	-34	-27
	一般・精密機械器具		-5	3	10	-20	-4	6
	電気機械器具		-11	-1	11	-25	-10	1
	輸送用機械器具		-21	-18	-10	-22	-17	-12
	その他の製造業		-25	-17	12	-48	-41	-6
	電気・ガス・水道・熱供給		-2	-1	0	-7	-6	-4
	情報通信業		10	14	19	7	14	33
	運輸業		-17	-10	-6	-44	-40	-22
	卸売・小売業		-114	-103	-51	-287	-226	-152
	金融保険・不動産業		-38	-36	-28	-73	-72	-43
	飲食店・宿泊業		-23	-17	-9	-76	-56	-26
	医療・福祉		94	128	144	202	238	256
	教育・学習支援		-30	-30	-29	-75	-75	-72
	生活関連サービス		-19	-12	0	-49	-16	-3
	その他の事業サービス		-5	0	5	-27	-10	15
	その他のサービス		18	21	28	19	26	55
	公務・複合サービス・分類不能の産業		-44	-42	-42	-87	-84	-56
産業計		-323	-182	21	-821	-545	-167	

「日本再興戦略」  
で成長を見込んだ  
産業で伸びる

医療・福祉はいずれのシナリオでも  
伸びが大きい

出典：2012年実績値は総務省「労働力調査」(労働力需給推計の表章産業分類に組み替え)、2020年及び2030年はJILPT推計  
注：派遣労働者については、派遣元の属する産業に分類している。



# 參考資料

# (参考)1. 産業構成の想定(1)

- 最終需要項目(消費や投資)構成、及び項目別財・サービス構成は、日本経済研究センター「第39回中期経済予測」推計値(～2025年)の平均変化率を使用して実績値を延長推計
- 成長分野の新規市場規模に係わる政策目標値を産業別に分割し、上記の最終需要に加算
  - 「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)における成長分野の追加需要
  - 「社会保障に係る費用の将来推計の改定」(平成24年3月)における医療・介護費用
- シナリオ別の違い
  1. 経済再生シナリオでは、2030年まで加算
  2. 参考シナリオでは、医療・介護費用を除く加算額を経済再生シナリオの半分とし、2030年まで加算。医療・介護費用は、経済再生シナリオと同額を2030年まで加算
  3. ゼロ成長シナリオでは、医療・介護費用のみ2030年まで加算

# (参考)1. 産業構成の想定(2)

- 「日本再興戦略」政策目標、「社会保障に係る費用の将来推計の改定」推計値への対応(下線部)
  - 健康 :健康増進・予防・生活支援関連産業の需要額が2020年に10兆円。
  - 先端医療技術 :医薬品・医療機器・再生医療の医療関連産業の需要額が2020年に16兆円。
  - エネルギー :日本企業が獲得する内外市場規模が2020年に26兆円(国内10兆円・海外16兆円)、2030年に国内市場規模が11兆円。
  - 次世代インフラ :インフラシステムの受注額が2020年に国内16兆円・海外19.5兆円(※2)、2030年に国内33兆円。日本が獲得する海外の医療技術・サービス市場規模が2020年に1.5兆円。
  - 農業 :6次産業の需要額が2015年に3兆円、2020年に10兆円。農業・食料品製造業の輸出額2020年に合計1兆円に増加。
  - 訪日外国人観光 :訪日外国人数目標2013年に1000万人、2030年に3000万人達成により旅行消費額増。
  - 医療・介護 :医療・介護費用の家計と政府負担分合計が2015年に改革後57.1兆円、2020年に改革後69.9兆円、2025年に改革後83.1兆円。(※3)

※1 上記で明示されてない年次の需要額は、トレンド等に基づきJILPT推計。

※2 2020年の海外のインフラシステム受注額は、目標値30兆円からエネルギー・医療を除いた値。

※3 医療・介護費用は、社会保障に係る費用の将来推計値に自己負担分を加えた値。ゼロ成長シナリオの医療・介護費用はJILPT推計。

## (参考)2. 成長分野と産業分類の対応

- 「日本再興戦略」の成長分野と労働力需給推計モデルの産業分類との対応

推計産業	日本再興戦略分野		国民の健康寿命の延伸		クリーン・経済的なエネルギー需給の実現	次世代インフラの構築	地域資源で稼ぐ地域社会の実現			その他
	健康関連サービス	先端医療技術	6次産業	農林水産物・食品			訪日外国人			
農林水産業						○	○	○		△
鉱業・建設業					○					△
食料品・飲料・たばこ	○					○	○			△
一般機械器具・精密機械器具製造業		○		○	○			○		△
電気機械器具等製造業	○	○		○	○					△
輸送用機械器具製造業		○		○	○				○	△
その他の製造業	○	○		○	○				○	△
電気ガス水道熱供給業										△
情報通信業	○	○		○					○	△
運輸業				○					○	△
卸売・小売業				○					○	△
金融保険・不動産業	○									△
飲食店・宿泊業						○			○	△
医療・福祉	○									△
教育・学習支援									○	△
生活関連サービス	○								○	△
その他の事業サービス										△
その他のサービス				○					○	△
公務・複合サービス・分類不能の産業										△

(注) 数値目標が掲げられていないその他の分野(△)についても、波及効果によってレンドよりも需要が伸びる

## (参考)3.「日本の将来推計人口」(平成24年1月) の国際人口移動の外国人の仮定

- 過去(1970年以降)の入国超過数の長期趨勢を投影することで、2030年までの仮定値を設定
- 直近ではリーマンショック、東日本大震災の影響による変動を考慮し、短期的に出国超過の効果を見込む
- 2011年は出国超過となるが、2012年以降は入国超過となり、2013年以降各年約7万人(2013年約6.8万人→2030年約7.1万人)の入国超過を仮定
- 2030年より以降は、2030年の男女年齢別外国入国超過率(総人口を分母とする)を一定と仮定

# (参考)4. 労働力供給の規定要因の想定(1)

		労働参加進展	労働参加漸進	労働参加現状
		労働市場への参加が進むケース	労働市場への参加が一定程度進むケース	労働市場への参加が進まないケース(2012年労働力率固定ケース)
変 基 本 的 な ト レ ン ド	高校進学率(男性)	ロジスティック曲線を当てはめて2030年まで延長		
	高校進学率(女性)			
	大学・短大進学率(男性)			
	大学・短大進学率(女性)			
	有配偶出生率			
若 年 対 策	フリーター対策・ニートの就職など進路決定による労働力率の向上	フリーター対策・ニートの就職など進路決定に伴い若年層の労働市場参加が促進されると想定して、男女15-19歳、20-24歳、25-29歳、30-34歳の労働力率について、2020年に0.01~0.12ポイントアップを想定(中間年は、直線補間。2021年以降は、直線による補外推計)	なし	
	需給マッチング効率改善による高卒・大卒就職率の向上	需給マッチング効率改善に伴い若年層の就業が促進されると想定して、15-19歳の就業率について、2020年に0.27ポイント(男)、0.47ポイント(女)、2030年に0.28ポイント(男)、0.47ポイント(女)、20-24歳の就業率について、2020年に0.41ポイント(男)、0.11ポイント(女)、2030年に0.43ポイント(男)、0.12ポイント(女)アップすると想定	なし	

- ※「日本再興戦略」、労働政策審議会で議論された政策目標に対応
- ・フリーター数124万人(2020年) ⇒ 非労働力人口フリーター減少分
  - ・サポステによるニートの就職等進路決定者数 毎年1万5千人(2020年まで) ⇒ 毎年1万2千人就職するものと仮定

# (参考)4. 労働力供給の規定要因の想定(2)

		労働参加進展	労働参加漸進	労働参加現状
		労働市場への参加が進むケース	労働市場への参加が一定程度進むケース	労働市場への参加が進まないケース(2012年労働力率固定ケース)
女性のM字カーブ対策	両立環境整備による継続就業率の向上	両立環境の整備に伴い出産・育児理由の離職が減少すると想定して、継続就業率が高まる結果、女性(有配偶)30-34歳の労働力率について、2020年に2.0ポイント、2030年に1.5ポイントアップを想定	なし	
	男性の家事分担比率	労働時間短縮、妻の正規雇用化、夫の意識変化などに伴う男性の家事分担割合の増加で2011年の13.2%から2030年に37.2%相当まで男性の家事分担割合が上がるよう直線補間し、その効果分だけ妻の家事分担割合が減少すると想定	労働参加進展ケースの想定における2012年値で一定	
	保育所幼稚園在所児童比率	2012年の53.1%からトレンド延長(2030年に65.6%)。2017年までは保育の受け皿整備による待機児童解消分を考慮	2012年の実績値から労働参加進展ケースの2030年までの増加比率を半分程度に設定	
高齢対策	短時間勤務制度普及などによる継続就業率の向上	男女とも65-69歳の労働力率について、短時間勤務制度普及などにより、2030年で0.8ポイント(男)、0.4ポイント(女)アップすると想定(中間年は直線補間)	なし	
	65歳まで雇用が確保される割合	2025年には100%の企業割合まで高まるとして定率で延長	同左	

※「日本再興戦略」の政策目標に対応

- ・女性の第1子出産前後の継続就業率55%(2020年)
- ・2013、2014年度で約20万人分の保育の受け皿を整備。これと合わせて2013～2017年度で約40万人の保育の受け皿を整備

# (参考)4. 労働力供給の規定要因の想定(3)

		労働参加進展	労働参加漸進	労働参加現状	
		労働市場への参加が進むケース	労働市場への参加が一定程度進むケース	労働市場への参加が進まないケース(2012年労働力率固定ケース)	
ワークライフバランス関連施策など他の説明変数	平均労働時間	フルタイム・短時間雇用の加重平均	2012年の月間157.2時間から2030年に152.2時間まで短縮	2012年の月間157.2時間から将来も一定	同左
		フルタイム	2012年の月間178時間から2020年に175.5時間、2030年に172.0時間になるように減少(中間年は直線補間)	2012年の月間178時間で一定	同左
		短時間雇用者	2012年の月間89.6時間から2030年111.7時間になるように増加(中間年は直線補間)	2012年の月間89.6時間で将来一定	同左
	短時間雇用者比率	2030年に34.7%(短時間雇用者比率にロジスティック曲線を当てはめて求められたもの)となるよう直線補間	2012年の短時間雇用者比率(26.4%)で一定	同左	
	正規雇用化などによる年齢間賃金格差(年齢計に対する)の縮小	2030年時点で15-19歳では格差の10%、20-24歳、25-29歳、30-34歳では10%格差が縮小するように、年々直線補間	2030年時点で15-19歳では格差の10%、20-24歳、25-29歳、30-34歳では5%格差が縮小するように、年々直線補間		
	世帯主の将来期待賃金比率(男性45~49歳賃金/男性20~24歳賃金)	2012年の値(1.925)で一定	同左		

※労働政策審議会で議論された政策目標に対応

- ・年次有給休暇取得率70%(2020年)(2030年には取得率が100%になるとJILPT想定)
- ・週労働時間60時間以上の雇用者の割合を2008年(10%)比5割減(2020年)



# (参考)5.労働力需給推計結果補足(1)

「日本再興戦略」における政策目標値との比較(2020年)

就業率(%)	男女計			女性
	20～34歳	20～64歳	60～64歳	25～44歳
目標値	78	80	65	73
ゼロ成長・労働参加現状	75	77	58	69
参考・労働参加漸進	76	78	63	71
経済再生・労働参加進展	78	81	65	76

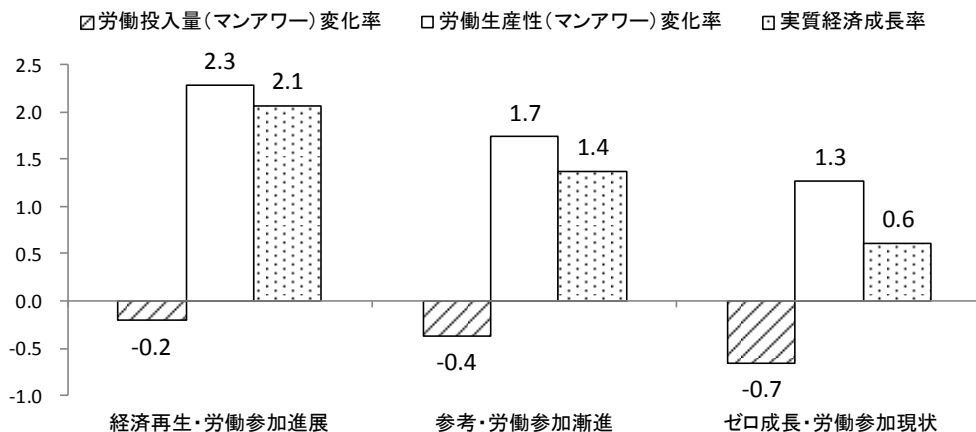
出典:政策目標値を除いてJILPT推計

注:網掛けは、政策目標を達成しているもの。

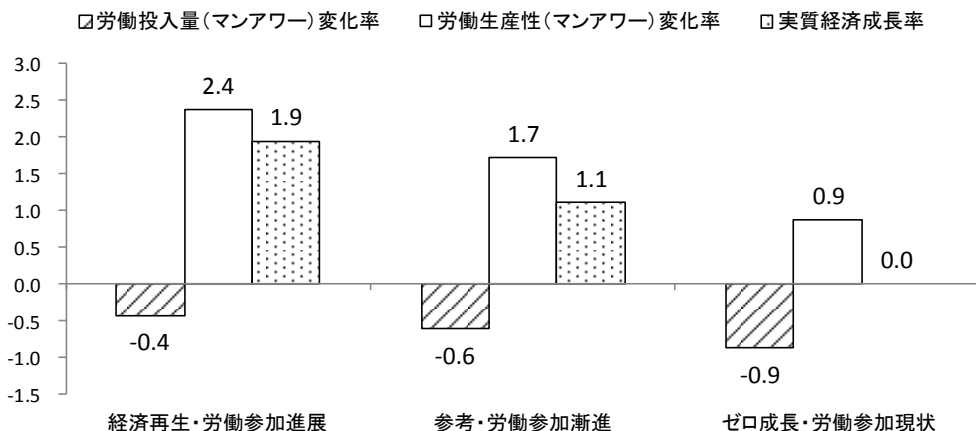
# (参考)5.労働力需給推計結果補足(2)

## 延べ労働投入量と経済成長の関係

2012～2020年(年平均)



2020～2030年(年平均)



(参考)2012～2022年(年平均)

労働生産性(マンアワー)上昇率(%)

「日本再興戦略」目標値	2 以上
ゼロ成長・労働参加現状	1.2
参考・労働参加漸進	1.7
経済再生・労働参加進展	2.3

注1: 2012～2022年は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」における「今後10年間に相当する期間。同期間を「日本再興戦略」において労働生産性上昇率の目標値2%以上が掲げられている期間と想定。

注2: 網掛けは、政策目標を達成しているもの。

出典: 政策目標値を除いてJILPT推計

# (参考)6.産業別の中長期的な労働需給バランスについて(1)

- 産業別の中長期的な労働需給バランスは重要な課題であるが、その動きに関する将来推計は不確実性が高く非常に難しい。
  - 労働需要の将来推計
    - 将来はどのような産業構成になるのか。
      - 医療・介護のように人口・年齢構成から一定の仮定の下で推計可能なものもあるが、大半の産業は大胆な仮定をおかないと推計が難しい。
      - 各産業で個別の事情を勘案して推計を行うと、一国全体では整合性がとれなくなる可能性がある。
    - 産業別に労働生産性上昇のポテンシャルをどう想定するか。また、産業別に生産性上昇のための手段をどう考えるか。
      - TFPの成長(R&Dなどを通して)、資本深化

# (参考)6.産業別の中長期的な労働需給バランスについて(2)

## － 労働供給の将来推計

- 将来の人々の嗜好はどうなるのか。
  - － 労働市場に参入した人々は、何を基準として産業を選択するか。賃金のような指標はわかりやすいが、たとえば就業環境が整備された効果等をどう表現するか。
  - － 選択の意思決定を行う場合には、産業という切り口ではなく、会社や職種ではないか。

## － 労働力需給調整メカニズムの将来推計

- 産業別に労働力需給の調整メカニズムを描くのは難しい。
  - － 産業間の人材獲得競争
- 教育訓練や公的・民間マッチング機能の効率改善の効果を産業別にどう見込むか。